

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成30年9月26日

提出者

浅野俊雄  
成相安信  
洲浜繁達  
岡本昭二  
大屋俊弘  
園山繁子  
角山智隆  
須山藤勇  
加藤原常義  
藤本誉美  
山田中明

細田重雄  
福田正明  
原成充  
絲原徳康  
中村芳信  
尾村利成  
中島謙二  
平生谷俊昭  
高越雅一  
吉橋雅彦  
大田陽介

佐々木雄三  
森山健一  
五百川純寿  
小沢秀多  
田中八洲男  
白石恵子  
池田一  
山根成二  
岩田浩岳  
遠藤力一  
吉野和彦  
高見康裕

(別紙)

## 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

今般、東京都目黒区で両親から虐待を受け女兒が死亡するという痛ましい事件が発生した。このような虐待事案は、近年急増している。

こうした事態を重く受け止め、政府は平成28、29年と連続して児童福祉法等を改正し、児童虐待防止対策を強化してきた。しかし、今回の事案は、児童相談所が関与していたにもかかわらず、虐待から救うことができなかった。

虐待から子どもの命を守るためには、子どもの異変に早期に気づき、虐待の芽を摘むことが何よりも重要であり、そのためには児童相談所のみならず関係機関や民間団体等が協働し、虐待の防止に取り組むことが必要である。

よって政府においては、児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、下記の事項に取り組むことを強く求める。

### 記

- 1 政府策定の「児童相談所強化プラン」を拡充し、市町村も加えた児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに、地方交付税措置を含めた必要な財源を速やかに講ずること。
- 2 子どもの問題を児童相談所に一極集中させている現状を改めること。具体的には、児童相談所と市町村の役割分担をさらに明確にするとともに、社会福祉施設やNPO法人等の民間機関・団体や他の行政機関等との連携を強化して役割分担・協働を加速する「児童相談体制改革」を行うこと。
- 3 児童虐待に関する情報を全国で共有できるシステムを整備すること。
- 4 全国共通ダイヤル「189」の無料化と電話が迅速につながるよう運用の改善に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年 月 日

島根県議会

(提出先)

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
総務大臣  
国家公安委員長

【平成30年9月26日原案可決】